

令和 7 年度

平田村簡易水道事業会計予算

令和7年度平田村簡易水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度平田村簡易水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

1	給水戸数	1,127 戸
2	年間総給水量	432,961 m ³
3	一日平均給水量	1,182 m ³
4	主要な建設改良事業	
(1)	生活基盤施設耐震化等交付金事業（老朽管更新事業）	11,825 千円
(2)	単独建設事業	7,413 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款	簡易水道事業収益	140,719 千円
第1項	営業収益	71,495 千円
第2項	営業外収益	69,224 千円
支 出		
第1款	簡易水道事業費用	178,640 千円
第1項	営業費用	168,347 千円
第2項	営業外費用	10,092 千円
第3項	特別損失	1 千円
第4項	予備費	200 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額35,175千円は、損益勘定留保資金で補てんするものとする)。

収 入		
第1款 簡易水道資本的収入		37,983 千円
第1項 企業債		7,000 千円
第2項 国庫補助金		3,658 千円
第3項 一般会計補助金		27,325 千円
支 出		
第1款 簡易水道資本的支出		73,158 千円
第1項 建設改良費		23,669 千円
第2項 企業債償還金		49,489 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
簡易水道事業債	千円 7,000	証書借入	4.5%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金、地方公共団体金融機構資金及び福島県市町村振興基金についてはその融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、村財政の都合により措置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。
合 計	7,000			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、30,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

8,006 千円

(他会計からの補助金)

第9条 簡易水道事業運営のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、52,987千円である。

令和 7 年度

平田村簡易水道事業会計予算に関する説明書

令和7年度平田村簡易水道事業会計予算実施計画書

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	節	予定額 (千円)	備 考	予定額 (円)
1 簡易水道事業収益				140,719		
	1 営業収益			71,495		
		1 給水収益		71,060		
			1 水道料金	71,060	現年度分 水道料金調定見込額 12,000,000円×6回×98% 過年度分 水道料金調定見込額 2,000,000円×25%	70,560,000 500,000
		3 その他営業収益		435		
			1 加入金	435	給水工事加入金(87,000円×5戸)	435,000
	2 営業外収益			69,224		
		3 消費税及び地方消費税還付金		1		
			1 消費税及び地方消費税還付金	1	地方消費税及び消費税還付金	1,000
		4 雑収益		17		
			3 その他雑収益	17	給水装置工事事業者指定手数料 10,000円×1件 給水装置工事検査手数料 1,000円×5件 預金利子 その他雑入	10,000 5,000 1,000 1,000
		5 他会計補助金		25,662		
			1 一般会計補助金	25,662	基準内 簡易水道の高料金に要する経費(見込) 基準外 元利償還金不足分	17,239,000 8,423,000
		8 長期前受金戻入		43,544		
			1 長期前受金戻入	43,544	国庫補助金 県補助金 繰入金	26,302,214 2,200,337 15,042,039

支 出

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	備 考	予定額 (円)
2 簡易水道事業費用				178,640		
	1 営業費用			168,347		
		1 原水及び浄水費		31,834		
			9 備消耗品費	2,849	浄水場薬品等	2,848,800
			10 燃料費	81	灯油(乙空釜浄水場)	80,520
			11 光熱水費	20,000	水道施設電気料	20,000,000
			13 通信運搬費	36	浄水場電話料	36,000
			15 委託料	3,765	自家用工作物保安業務委託(浄水場)	245,506
					浄水場浄化槽管理委託	11,000
					液体分析計定期点検業務委託	2,211,000
					浄水場管理委託(土・日・祝日)	910,200
					消防設備保守点検業務委託	13,200
					急速ろ過機用電磁弁更新業務委託	374,000
			16 手数料	3,028	浄水場浄化槽検査手数料	21,000
					水質検査手数料	2,856,700
					浄水場取水駆砂払手数料	150,000
			17 使用料及び賃借料	14	浄水場モップ使用料	13,200
			18 修繕費	2,000	水道施設機械設備等修繕料	2,00,000
			28 負担金	6	西山第二共同TV受信組合負担金(浄水場)	6,000
			30 保険料	43	建物火災保険料(浄水場)	42,181
			35 役務費	12	NHK放送受信料	12,000
		2 配水及び給水費		3,373		
			9 備消耗品費	231	水道メーター保温カバー等	230,780
			15 委託料	1,139	自家用工作物保安業務委託(ポンプ場2箇所)	138,282
					配水池等清掃業務委託	500,000
					給配水管平面図台帳補正業務委託	500,000
			18 修繕費	1,500	給配水管漏水修繕費	1,500,000
			22 材料費	500	水道維持補修用資材	500,000
			30 保険料	3	建物火災保険料(ポンプ場2箇所)	2,529

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	備 考	予定額 (円)
		5 総務費		17,649		
			1 給料	2,693	一般職給	2,692,500
			2 手当	2,022	一般職手当	
					超過勤務手当	404,500
					期末手当 6月期末手当 278,500円×2/6	92,833
					期末手当 12月期末手当 278,500円	278,500
					勤勉手当 6月勤勉手当 245,080円×2/6	81,693
					勤勉手当 12月勤勉手当 245,080	245,080
					寒冷地手当 10月～3月分	41,000
					通勤手当	36,000
					退職手当	368,941
					会計年度任用職員	
					期末手当 6月期末手当 192,500円×2/6	64,167
					期末手当 12月期末手当 192,500円	192,500
					勤勉手当 6月勤勉手当 161,700円×2/6	53,900
					勤勉手当 12月勤勉手当 161,700	161,700
			4 報酬	2,468	上下水道運営協議会役員報酬 委員報酬 2,900円×4人	11,600
					会計年度任用職員 報酬 1,848,000円	1,848,000
					会計年度任用職員 時間外手当 1,848,000円×25%	462,000
					会計年度任用職員 検査業務手当 400円×365日	146,000
			5 法定福利費	1,141	一般職共済組合負担金(毎月負担額)	566,798
					一般職共済組合負担金 6月期賞与分 100,989×2/6	33,663
					一般職共済組合負担金 12月期賞与分 100,989	100,989
					会計年度任用職員共済組合負担金(毎月負担額)	158,706
					会計年度任用職員共済組合負担金 6月賞与分	7,422
					会計年度任用職員共済組合負担金 12月賞与分	22,267
					会計任用職 社会保険料	243,848
					公務災害補償基金	6,857

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	備 考	予定額 (円)
			6 旅費	114	通勤手当 公用車使用 水道事業実務講習会 水道実務指導者研修会	54,000 6,000 19,000 35,000
			9 備消耗品費	275	簡易水道事業啓発資材等	275,000
			10 燃料費	131	レギュラーガソリン	130,900
			12 印刷製本費	134	封筒代	133,100
			13 通信運搬費	570	郵便料、電話料	569,400
			15 委託料	3,763	水道料金納入通知書作成業務委託 水道施設監視装置等保守点検業務委託 メーター検針委託 簡易水道事業公営企業会計事務支援業務委託	679,800 770,000 1,267,860 1,045,000
			16 手数料	349	口座振替手数料等	348,216
			17 使用料及び賃借料	2,482	水道施設監視装置使用料 公営企業会計システム賃貸借料 土地・建物借上料	1,997,160 445,455 38,808
			28 負担金	9	福島県水道協会負担金	8,400
			30 保険料	39	自動車保険料	38,140
			35 役務費	702	NTT専用回線使用料	701,184
			64 賞与引当金繰入額	602	一般職 R8.6月期末手当の内4か月分(R7.12月～R8.3月) R8.6月勤勉手当の内4か月分(R7.12月～R8.3月) 会計年度任用職員 R8.6月期末手当の内4か月分(R7.12月～R8.3月) R8.6月勤勉手当の内4か月分(R7.12月～R8.3月)	194,333 171,033 107,800 128,333
			65 貸倒引当金繰入額	69		68,506
			66 法定福利費引当金繰入額	86	一般 R8.6月賞与の内4か月分(R7.12月～R8.3月) 105,816×4/6 会計年度任用職員 R8.6月賞与の内4か月分(R7.12月～R8.3月)	70,544 14,845

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	備 考	予定額 (円)
		6 減価償却費		115,491		
			36 有形固定資産減価償却費	115,491	減価償却費	115,490,667
	2 営業外費用			10,092		
		1 支払利息及び企業債取扱費		5,160		
			42 企業債利息	5,160	簡易水道事業債償還利子	5,159,130
		3 消費税及び地方消費税		4,931		
			47 消費税及び地方消費税	4,931	水道料金消費税及び地方消費税	4,930,500
		4 雑支出		1		
			49 その他雑支出	1	水道料金過誤納還付金	1,000
	3 特別損失			1		
		1 過年度損益修正損		1		
			50 過年度損益修正損	1	過年度村損益修正損	1,000
	4 予備費			200		
		1 予備費		200		
			53 予備費	200	予備費	200,000

資本の収入及び支出

収 入

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	備 考
3 資本の収入				37,983	
	1 企業債			7,000	
		1 企業債		7,000	
			1 企業債	7,000	水道事業債 7,000,000
	3 国庫補助金			3,658	
		1 国庫補助金		3,658	
			1 国庫補助金	3,658	生活基盤施設耐震化等交付金 10,973,000円×1/3 3,658,000
	7 一般会計補助金			27,325	
		1 一般会計補助金		27,325	
			1 一般会計補助金	27,325	建設改良に係る元利償還金1/2 54,649,000円×50% 27,324,500

支 出

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	備 考
4 資本の支出				73,158	
	1 建設改良費			23,669	
		2 建設改良事業費		23,669	
			6 旅費	4	普通旅費 3,600
			9 備消耗品費	3,942	補助事業に係る消耗品費 50,000 検定満了による水道メーター器購入費 3,891,360
			10 燃料費	75	レギュラーガソリン 74,800
			15 委託料	7,403	設計補完業務委託 単独事業 495,000 大柏木地内測量設計業務委託 補助事業 6,908,000
			17 使用料及び賃借料	410	自動車リース料 34,100円×12月 409,200
			32 工事請負費	11,835	北向地内配水管布設替工事 補助事業 4,917,000 計量法に伴う水道メーター交換工事 2,117,500 乙空釜配水池コンクリート補修・塗装修繕工事 4,800,000
	2 企業債償還金			49,489	
		1 企業債償還金		49,489	
			73 企業債償還金	49,489	簡易水道事業債償還元金 49,488,603

令和7年度平田村簡易水道事業予定キャッシュ・フロー計算書(間接法)

(令和7年4月1日 から 令和8年3月31日 まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 39,694,728
減価償却費	115,491,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	69,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 21,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	112,000
長期前受金戻入額	△ 43,544,000
受取利息及び受取配当金	△ 1,000
支払利息及び企業債取扱諸費	5,160,000
未収金の増減額 (△は増加)	△ 3,393,000
未払金の増減額 (△は減少)	2,931,000
小計	37,109,272
受取利息及び受取配当金	△ 1,000
支払利息及び企業債取扱い諸費	△ 5,160,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	31,950,272

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 21,517,272
国県補助金による収入	3,658,000
他会計補助金による収入	27,325,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,465,728

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	7,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 49,489,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 42,489,000

資金増加額 (又は減少額)	△ 1,073,000
資金期首残高	9,449,511
資金期末残高	8,376,511

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度		(1) 1	2,456	2,693	1,982	7,131	875	8,006	
前 年 度		(1) 1	2,009	2,903	2,162	7,074	1,219	8,293	
比 較			447	△ 210	△ 180	57	△ 344	△ 287	

() 内は、短時間勤務職員数(外数)である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)
	本年度		36	629	543	405
	前年度	78	71	654	349	291
	比 較	△ 78	△ 35	△ 25	194	114

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	住居手当 (千円)	退職手当 (千円)	寒冷地 手 当 (千円)
	本年度		369	41
	前年度	321	398	
	比 較	△ 321	△ 29	41

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度		1		2,693	1,550	4,243	702	4,945	
前 年 度		1		2,903	1,918	4,821	869	5,690	
比 較				△ 210	△ 368	△ 578	△ 167	△ 745	

() 内は、短時間勤務職員数 (外数) である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)
	本年度		36	372	327	405
	前年度	78	71	410	349	291
	比 較	△ 78	△ 35	△ 38	△ 22	114

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	住居手当 (千円)	退職手当 (千円)	寒冷地 手 当 (千円)
	本年度		369	41
	前年度	321	398	
	比 較	△ 321	△ 29	41

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	1	2,456	—	473	2,929	173	3,102	
前 年 度	1	2,009	—	244	2,253	350	2,603	
比 較		447	—	229	676	△ 177	499	

職員数は、全て短時間勤務職員数である。

職員手当は、期末手当である。

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 210	人事異動に伴う減額	△ 210	人事異動による減	
		その他の増減分			
職 員 手 当	△ 368	人事異動に伴う減額	△ 523	人事異動による減	
		制度改正に伴う増額分	41	寒冷地手当による増	
		その他の増減分	114	時間外勤務手当による増	

会計年度任用職員を除く

3 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行政職給料表(1)
令和7年4月1日 現在	平均給料月額	224,375 円
	平均給与月額	258,383 円
	平均年齢	23 歳

短時間勤務職員及び臨時的任用職員を除く。

平均給与月額の給与は、給料に扶養手当、地域手当、通勤手当及び住居手当を加えたものである。

イ 初任給

区 分	企業職	一般会計の制度	
		一般行政職	
高 校 卒	191,300 円	一般職	191,300 円
大 学 卒	224,160 円	一般職	224,160 円

ウ 級別職員数（令和7年4月1日現在）

区 分	企業職	
級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
6 級		
5 級		
4 級		
3 級		
2 級		
1 級	1	100.0
計	1	100.0

（ ）内は、短時間勤務職員数（外数）である。

（級別の基準となるべき職務内容）

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
企業職	主事	副主査	主査	課長補佐 主任主査	課長 会計管理者 主幹	参事

エ 期末手当及び勤勉手当

区 分		支給期別支給率（月分）		支給率計 （月分）	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置
		6 月	1 2 月		
平田村	本年度	2.3	2.3	4.6	有
	前年度	2.275	2.275	4.450	有
国	本年度	2.300	2.300	4.600	有

オ 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	退職時の職務の級 等により調整額が 加算される場合あり	
一般会計の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	退職時の職務の級 等により調整額が 加算される場合あり	

カ 特殊勤務手当

区分	日額	備考
伝染病防疫作業従事職員手当	500円	
行旅死亡人取扱業務従事職員手当	5,000円	

キ その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

令和7年度平田村簡易水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

資 産 の 部

(単位：円)

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		24,160,565	
ロ 建物	458,175,871		
減価償却累計額	<u>△ 110,255,426</u>	347,920,445	
ハ 構築物	1,667,269,273		
減価償却累計額	<u>△ 268,335,240</u>	1,398,934,033	
ニ 機械及び装置	43,316,741		
減価償却累計額	<u>29,848,931</u>	13,467,810	
ホ 工具、器具及び備品	55,870		
減価償却累計額	<u>△ 53,076</u>	2,794	
ヘ 建設仮勘定		<u>50,015,255</u>	
有形固定資産合計		<u>1,834,500,902</u>	
固定資産合計			1,834,500,902

2 流動資産

(1) 現金預金		8,376,511	
(2) 未収金	14,948,000		
貸倒引当金	<u>△ 187,000</u>	<u>14,761,000</u>	
流動資産合計			23,137,511
資産合計			<u>1,857,638,413</u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債		406,292,407	
固定負債合計			406,292,407
4 流動負債			
(1) 未払金		4,931,000	
(2) 企業債		49,488,679	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	602,000		
ロ 法定福利費引当金	77,000		
引当金合計		679,000	
流動負債合計			55,098,679
5 繰延収益			
(1) 長期前受金	938,257,860		
収益化累計額	△ 158,237,532	780,020,328	
繰延収益合計			780,020,328
負債合計			1,241,411,414

資本の部

6 資本金			746,122,575
7 剰余金			
(1) 資本剰余金		8,312,407	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処理欠損金	138,207,983		
利益剰余金合計		△ 138,207,983	
剰余金合計			△ 129,895,576
資本合計			616,226,999
負債資本合計			1,857,638,413

令和6年度平田村簡易水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

資 産 の 部

(単位：円)

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地	24,160,565		
ロ 建物	458,175,871		
ハ 構築物	1,667,269,273		
ニ 機械及び装置	43,316,741		
ホ 工具、器具及び備品	55,870		
ヘ 建設仮勘定	28,497,983		
有形固定資産合計		1,928,474,630	
固定資産合計			1,928,474,630

2 流動資産

(1) 現金預金		9,449,511	
(2) 未収金	11,555,000		
貸倒引当金	△ 187,000	11,368,000	
流動資産合計			20,817,511
資産合計			1,949,292,141

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債		423,943,512	
固定負債合計			423,943,512
4 流動負債			
(1) 未払金		2,000,000	
(2) 企業債		74,326,574	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	490,000		
ロ 法定福利費引当金	98,000		
引当金合計		588,000	
流動負債合計			76,914,574
5 繰延収益			
(1) 長期前受金	907,274,860		
収益化累計額	△ 114,693,532	792,581,328	
繰延収益合計			792,581,328
負債合計			1,293,439,414

資本の部

6 資本金			746,122,575
7 剰余金			
(1) 資本剰余金		8,312,407	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度末未処理欠損金	98,513,255		
利益剰余金合計		△ 98,513,255	
剰余金合計			△ 90,200,848
資本合計			655,921,727
負債資本合計			1,949,361,141

令和6年度平田村簡易水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日 から 令和7年3月31日 まで)

(単位：円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	64,065,000		
(2) その他営業収益	395,415	64,460,910	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	30,012,091		
(2) 配水及び給水費	5,903,000		
(3) 総務費	18,334,182		
(4) 減価償却費	121,980,000	176,229,273	
営業損失			111,768,363
3 営業外収益			
(1) 雑収益	15,455		
(2) 他会計補助金	36,259,000		
(3) 長期前受金戻入	46,902,000	83,176,455	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱費	7,026,000		
(2) 雑支出	2,537,729	9,563,729	73,612,726
経常損失			38,155,637
5 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	1,000	1,000	△ 1,000
6 予備費	200,000	△ 200,000	△ 200,000
当年度純損失			38,356,637
前年度繰越欠損金			60,156,618
当年度未処理欠損金			98,513,255

注 記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。		
・主な耐用年数	建物	50年	
	構築物	50年	
	機械及び装置	15年	

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

イ 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びそれに伴う法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式としている。

2 予定貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、208,081千円である。